

2022年11月15日

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

2022年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 向原 敏和）の2022年度中間決算（2022年4月1日～2022年9月30日）について、以下の通りお知らせいたします。

【営業の概況】

2022年度上期につきましては、主に年金や投資信託などの信託資産の残高が増加したことから、2022年9月末現在の管理資産残高は2022年3月末比で約23兆円増加し、595兆円となりました。

【損益の状況】

経常収益は、前年同期比1,022百万円増の15,752百万円となりました。経常収益の主な内訳は、信託報酬12,900百万円、役務取引等収益2,849百万円です。

経常費用は、同1,149百万円増の15,126百万円となりました。経常費用の主な内訳は、営業経費14,660百万円、役務取引等費用439百万円です。

以上の結果、経常利益626百万円（前年同期比126百万円減）、税引前中間純利益625百万円（同127百万円減）、中間純利益431百万円（同89百万円減）となりました。

【資産および負債の状況】

当中間期末現在の総資産額は、4,025,365百万円となりました。総資産額の主な内訳は、現金預け金3,430,320百万円、貸出金478,780百万円です。

また、自己資本比率（国内基準）は47.72%となりました。

弊社は、わが国の経済を支え、国民のみなさまの財産を守る社会基盤になるよう「お客さまや社会から最高の評価をいただく資産管理専門信託銀行」をビジョンとして掲げ、引き続きお客さまからご評価、ご支持いただける会社を目指して参ります。

以上

本件に関する問い合わせ先：
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部
tel : 03-5403-5066、fax : 03-5403-5098

2023年3月期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	https://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 向原 敏和	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 鶴川 宏一郎	配当支払開始予定日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2023年3月期中間期	15,752	6.9	626	△ 16.9	431	△ 17.2	3,592	27
2022年3月期中間期	14,729	6.7	753	48.1	520	48.9	4,340	92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期中間期	4,025,365	25,831	0.6	47.72
2022年3月期	6,048,540	25,658	0.4	55.92

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 25,831百万円 2022年3月期 25,658百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	2,155 00	2,155 00
2023年3月期	—	—			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	120,000株	2022年3月期中間期	120,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	— 株	2022年3月期中間期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	120,000株	2022年3月期中間期	120,000株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

第23期中（2022年9月30日現在）中間貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	3,430,320	預金	33,131
現金	1	当座預金	29,640
預け金	3,430,319	その他の預金	3,491
有価証券	19	信託勘定借債	3,939,073
株式	1	その他の負債	26,756
その他の証券	18	未払法人税等	294
貸出金	478,780	未払費用	4,701
証書貸付金	478,780	資産除去債務	590
その他の資産	114,702	未払金	17,912
前払費用	318	その他の負債	3,256
未収収益	8,116	賞与引当金	199
金融商品等差入担保金	88,700	退職給付引当金	350
その他の資産	17,567	役員退職慰労引当金	23
有形固定資産	732	負債の部合計	3,999,534
建物	540		
その他の有形固定資産	192	（純資産の部）	
無形固定資産	39	資本金	10,000
ソフトウェア	29	利益剰余金	15,830
その他の無形固定資産	9	利益準備金	486
繰延税金資産	771	その他利益剰余金	15,344
		繰越利益剰余金	15,344
		株主資本合計	25,830
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	25,831
資産の部合計	4,025,365	負債及び純資産の部合計	4,025,365

第 2 3 期中（ 2022年4月1日から2022年9月30日まで ） 中間損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		15,752
信託報酬	12,900	
資金運用収益	△1,579	
有価証券利息配当金	△0	
預け金利息	△1,579	
役員取引等収益	2,849	
受入為替手数料	100	
その他の役員収益	2,749	
その他の業務収益	1,560	
その他の業務収益	1,560	
その他の経常収益	22	
その他の経常収益	22	
経 常 費 用		15,126
資金調達費用	0	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	439	
支払為替手数料	16	
その他の役員費用	422	
営業経常費用	14,660	
その他の経常費用	26	
その他の経常費用	26	
経 常 利 益		626
特 別 損 失		0
固定資産処分損	0	
税 引 前 中 間 純 利 益		625
法人税、住民税及び事業税	210	
法人税等調整額	△15	
法人税等合計		194
中 間 純 利 益		431

第 2 3 期中（ 2022年4月1日から2022年9月30日まで ） 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	434	15,223	15,658	25,658	0	0	25,658
当中間期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	51	△310	△258	△258	-	-	△258
中間純利益	-	-	431	431	431	-	-	431
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	0	0	0
当中間期変動額合計	-	51	120	172	172	0	0	173
当中間期末残高	10,000	486	15,344	15,830	25,830	0	0	25,831

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	4年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。
6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、業務継続態勢強化のため、本社を移転することを決議いたしました。2024年度中に本社移転を行う見込みのため、本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務についてより精緻な見積りが可能となり、見積額の変更を行っております。

この変更により、当中間会計期間の経常利益及び税引前当中間純利益は96百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として、貸出金478,780百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金等17,535百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,452 百万円

(中間損益計算書関係)

- 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	258百万円	2,155円	2022年3月31日	2022年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価・レベル等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	
国債	—
資産計	—

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、信託勘定借およびその他負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
貸出金	478,780	478,780	—
資産計	478,780	478,780	—
預金	33,131	33,131	—
負債計	33,131	33,131	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっており、レベル1に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

負 債

預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価・レベルごとの内訳等に関する事項で開示している「有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	18
合計	19

これらの市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券 (2022年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	425 百万円
資産除去債務	180
退職給付引当金	107
賞与引当金	61
未払事業税・事業所税	36
業務委託費損金不算入	26
役員退職慰労引当金	7
その他	46
繰延税金資産合計	891
繰延税金負債	
資産除去債務	120
その他	0
繰延税金負債合計	120
繰延税金資産の純額	771 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	215,260円09銭
1株当たりの中間純利益金額	3,592円27銭

第23期中（2022年9月30日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	指 定 金 銭 信 託	2,922,577
証 書 貸 付	—	特 定 金 銭 信 託	27,202,287
手 形 引 手 形 券	—	年 金 信 託	11,521,153
有 価 証 券	319,176,806	財 産 形 成 給 付 信 託	—
国 債	65,050,011	貸 付 信 託	—
地 方 債	3,934,073	投 資 信 託	—
短 期 社 債	2,220,421	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	5,248,910
社 債	14,990,278	有 価 証 券 の 信 託	8,587,660
株 式	91,184,045	<small>暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託</small>	—
外 国 証 券	95,391,930	金 銭 債 権 の 信 託	—
そ の 他 の 証 券	46,406,045	動 産 の 信 託	—
暗 号 資 産 関 連 有 価 証 券	—	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	—
電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等	—	地 上 権 の 信 託	—
投 資 信 託 有 価 証 券	—	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	—
投 資 信 託 外 国 投 資 債	27,904,973	包 括 他 信 託	330,577,821
信 託 受 益 債	3,789,731	そ の 他 の 信 託	—
暗 号 資 産 債	4,980,731		
金 銭 債	4,283,603		
生 命 保 険 債	—		
住 宅 貸 付 債	351,954		
そ の 他 の 金 銭 債	3,931,648		
有 形 固 定 資 産	—		
動 産	—		
無 形 固 定 資 産	—		
地 上 債	—		
不 動 産 の 賃 借 権	—		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—		
そ の 他 債	4,923,435		
買 入 手 形	—		
コ ー ル 口 一	11,700,449		
銀 行 勘 定 貸 金	3,939,073		
現 金 預 け	5,361,606		
現 預 け	—		
そ の 他	5,361,606		
共 同 受 託 振 替 勘 定 他	—		
そ の 他	—		
合 計	386,060,410	合 計	386,060,410

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産83,791,933百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期末(要約)	2021年度末(要約)	比 較
(資産の部)			
現金預け	3,430,320	5,469,816	△2,039,496
有価証券	19	1,518	△1,499
貸出金	478,780	490,711	△11,931
その他資産	114,702	85,369	29,332
有形固定資産	732	356	376
無形固定資産	39	11	28
繰延税金資産	771	755	15
資産の部合計	4,025,365	6,048,540	△2,023,174
(負債の部)			
預金	33,131	47,945	△14,813
信託勘定借債	3,939,073	5,942,961	△2,003,887
その他の負債	26,756	31,458	△4,702
賞与引当金	199	184	15
退職給付引当金	350	315	34
役員退職慰労引当金	23	18	5
負債の部合計	3,999,534	6,022,882	△2,023,347
(純資産の部)			
資本	10,000	10,000	-
利益剰余金	15,830	15,658	172
株主資本合計	25,830	25,658	172
その他有価証券評価差額金	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0
純資産の部合計	25,831	25,658	173
負債及び純資産の部合計	4,025,365	6,048,540	△2,023,174

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期(要約)	2021年中間期(要約)	比 較
経常収益	15,752	14,729	1,022
信託報酬	12,900	12,748	151
資金運用収益	△1,579	△1,225	△354
(うち有価証券利息配当金)	(△0)	(△1)	(0)
役務取引等収益	2,849	1,997	852
その他業務収益	1,560	1,199	360
その他経常収益	22	10	11
経常費用	15,126	13,976	1,149
資金調達費用	0	0	0
(うち預金利息)	(-)	(0)	(△0)
役務取引等費用	439	435	3
営業経費	14,660	13,460	1,200
その他経常費用	26	80	△54
経常利益	626	753	△126
特別損失	0	0	0
税引前中間純利益	625	753	△127
法人税、住民税及び事業税	210	271	△61
法人税等調整額	△15	△39	23
法人税等合計	194	232	△37
中間純利益	431	520	△89

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期末(要約)	2021年度末(要約)	比 較
(資 産 の 部)			
貸 出 金	—	—	—
有 価 証 券	319,176,806	347,490,127	△28,313,320
投 資 信 託 有 価 証 券	—	—	—
投 資 信 託 外 国 投 資	27,904,973	26,065,117	1,839,855
信 託 受 益 権	3,789,731	5,357,260	△1,567,529
受 託 有 価 証 券	4,980,731	4,718,945	261,785
暗 号 資 産	—	—	—
金 銭 債 権	4,283,603	4,529,989	△246,385
有 形 固 定 資 産	—	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—	—
そ の 他 の 債 権	4,923,435	6,140,022	△1,216,586
買 入 手 形	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	11,700,449	7,061,899	4,638,550
銀 行 勘 定 貸 金	3,939,073	5,942,961	△2,003,887
現 金 預 け	5,361,606	5,149,633	211,973
そ の 他	—	—	—
合 計	386,060,410	412,455,956	△26,395,545
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	2,922,577	3,586,989	△664,412
特 定 金 銭 信 託	27,202,287	29,460,767	△2,258,480
年 金 信 託	11,521,153	12,339,538	△818,385
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
投 資 信 託	—	—	—
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	5,248,910	4,987,528	261,382
有 価 証 券 の 信 託	8,587,660	8,618,201	△30,540
<small>暗号資産等及び電子記録移転有価証券表示権利等の信託</small>	—	—	—
金 銭 債 権 の 信 託	—	—	—
動 産 の 信 託	—	—	—
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	—	—	—
地 上 権 の 信 託	—	—	—
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	—	—	—
包 括 信 託	330,577,821	353,462,931	△22,885,109
そ の 他 の 信 託	—	—	—
合 計	386,060,410	412,455,956	△26,395,545

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	2022年中間期末	2021年度末	比 較
注記4の信託財産	83,791,933	85,769,716	△1,977,782